

KONAN UNIVERSITY

# 規範的監査人の複製：機会的監査人はどのような条件において規範的に行動するか

著者	伊藤 公一
雑誌名	甲南経営研究
巻	56
号	4
ページ	51-73
発行年	2016-02-15
URL	<a href="http://doi.org/10.14990/00002187">http://doi.org/10.14990/00002187</a>

# 規範的監査人の複製

——機会的監査人はどのような条件において  
規範的に行動するか——

伊 藤 公 一

## 目次

1. はじめに
2. ゲーム理論を用いた先行研究
3. 機会的監査人と機会的経営者の虚偽表示ゲーム
4. 前節から得られる監査に関する知見
5. むすびにかえて

## 1. は じ め に

粉飾の見逃しという財務諸表監査の失敗は常に生じ続けている。すべての監査人が GAAS に準拠して誠実に監査を実施していると仮定すれば、監査の失敗事例は、リスクアプローチによる監査リスクが実現した例であり、数多くの監査が実施される以上やむをえないものである。たとえ監査に対する不信感があったにせよ、財務諸表監査が制度として継続している以上、それは許容範囲内のものであると解釈することが可能である。しかし、これらの監査の失敗事例の発生確率が、リスクアプローチの目標とする目標発見リスクの確率を超えたものであるとすれば、それは、リスクアプローチによる監査が何らかの原因により十分に機能しなかったことを意味している。

監査人が財務諸表の重要な虚偽表示を看過する原因として、重要な虚偽表示を発見するために必要な量の監査労力が十分に投入されない過少監査があ

規範的監査人の複製（伊藤公一）

る。作業量が少なければ、虚偽表示を見落とす確率は高まる。監査報酬額が少ない場合に、それに応じて労力を縮減させれば、結果として虚偽表示の見落としにつながる。

本稿は、監査人の監査規範への準拠性や誠実性を必ずしも前提とせず、互いに機会的に行動する監査人と経営者が、ともに相手のタイプについて不確実な場合に、それぞれの利得の変化によって、互いの行動がどのように変化するかについて検討することを通じて、監査人が妥協的になって虚偽表示を見逃す仕組みを探り、また、監査人、および、監査人の職業専門家団体（わが国の場合は日本公認会計士協会）が自らの監査業務の公共性（公益への貢献や公正不偏性）をことさらに標榜することはどのような意味があるかを明らかにすること、および、機会的監査人をどのような条件のもとで規範的監査人のごとく複製することが可能になる（すなわち監査人がみずからの利得最大化を目指す結果として職人的監査人として振舞うことになる）かについて明らかにすることを目的とする。

そのために、以下では、第2節において、先行研究における知見を概観し、つぎに、これを踏まえて第3節において2種類の監査人と2種類の経営者のゲームにおける利得の変化に応じた両者の行動の変化を考える。自らの利得の最大化を目指して行動する機会的監査人の行動が、どのような条件において、規範的なものとなりうるのか、すなわち、自己利益最大化行動の結果として、制度の要求する役割を十分に果たすものとなりうるのかについて検討する。第4節において、第3節の検討から得られる監査に関する知見を述べ、最後に第5節で結論を述べる。

## 2. ゲーム理論を用いた先行研究

ゲーム理論を用いた監査領域の先行研究は数多くあり、わが国の研究として、加藤（2005）、太田（2010）、田村（2011）等がある。加藤（2005）は、

モデル分析と実験アプローチを用いて、資本市場における会計と会計監査の役割を解明し、制度設計の改善点を指摘している。太田 (2010) では、第8章において経営者と監査人の粉飾ゲームが分析されている。田村 (2011) は会計操作と会計規制の必要性について検討している。

Fischbacher and Stefani (2007) は、完全に誠実な (perfectly honest) 監査人 (実験では常に高い監査労力を投入するコンピューター化された監査人として扱われている) の割合が増加すれば、監査人の限定合理性のために監査済み財務諸表の品質が改善することを実験研究によって発見している。

Causholli et al. (2013) は、監査人のクライアントを株主とした上で、監査は経験財とみなされることが多いが、仮に監査を信用財とみなした場合に、2者からの監査サービスの調達がどのように変化するかを明らかにすることを目的としてモデル分析を行っている。その結果、クライアント (株主) と監査人の間の情報非対称性により、監査人間で競争がある場合においても監査人側に大きなレントが生じていること、および、過少監査は監査の信用材としての性質から生じる自然の帰結であること (p. 575)、不完全情報下で監査人は監査技術の改善には不十分なインセンティブに直面している可能性があり、その結果として、監査プロセスのイノベーションに対する投資が過少であること (p. 576) を示唆している。また、経済的レントが生じている点に関して、それは競争があった場合にも確保される水準のものであることが発見されている。このような発見事項は、監査事務所が事務所の強制的ローテーション制<sup>(1)</sup>の導入に反対することとも整合的である。

しかし、Causholli らの分析はクライアントの定義において問題がある。すなわち「クライアントは公開会社の株主 (の代表) とみることができる」

---

(1) 監査事務所のローテーション制に関するアンケート結果では、43人の公認会計士のうち29人が監査事務所のローテーション制は不要と回答している (『週間経営財務』No. 3239, 2015年12月7日, 5頁参照)。

規範的監査人の複製（伊藤公一）

(p. 577, *l.* 4) 旨の記述がある。監査人にとって実質的にクライアントは経営者であり、株主ではない。確かに、経営者は株主の代理人であり、その監視費用の一部として監査サービスは捉えられる。故に監査サービスを根本的に必要としているのは株主であり、監査人のクライアントは株主であるという説明も考えられる。また、監査サービスが信用財であるという議論に注目するためには、実際に提供されたサービスの品質がクライアント（株主）からは不明である点において整合性はよい。しかし、実際の監査において、監査事務所のクライアントは被監査企業であり、その経営者である。監査人から見れば、実質的に株主はあくまでも間接的な受益者であり、直接の交渉相手ではない。これは、監査報告書の宛名は「投資家の皆様」ではなく、「株式会社～取締役会御中」であること、および、監査基準委員会報告書第700号の記載事項からも確認できる。

本来、投資者にとって経営者の作成する財務諸表は、会社の財政状態、経営成績等を適正に表示しているかどうか不明である。そこで、投資者は第三者である監査人に検証を依頼する。しかし、投資者にとっては、監査済財務諸表も監査サービスも信用財であるため、監査サービスを必要とする原因を投資者の努力によって根本的に解消することは困難なように思われる。

既述のとおり、監査において、監査人から見たクライアント（直接の交渉相手）は、経営者である。その経営者が株主に対して自己の正当性を主張するために用いるものが監査である。それにもかかわらず、なぜ、会計士とその専門家団体は、ことさらに自らの業務の公益性を標榜するのであろうか。<sup>(2)</sup>

### 3. 機会的監査人と機会的経営者の虚偽表示ゲーム

以下では、加藤（2005）、Fischbacher and Stefani（2007）、太田（2010）を

---

(2) たとえば IAASB による監査品質フレームワーク（IAASB（2014）, paras. 3, 4, Appendix 2）を参照。

はじめとする先行研究を参考に、監査人と経営者のゲームを考える。このゲームにおいては、監査人、経営者ともに2種類のタイプが存在し、それぞれは、相手のタイプを知ることができないとする。経営者には、粉飾を行う経営者と、正直な経営者がある。また監査人には、職人的監査人と妥協的監査人がある。それぞれについて以下のように想定する。

### 3.1 2種類の経営者の性質

まず正しい経営者と粉飾を行う経営者の間で、監査人のタイプについての選好順序はどのように相違するか以下で述べる。

#### (1) 虚偽表示を行わない経営者

虚偽表示を行っていない経営者は、監査報酬額が同じで無限定適正意見さえ得られるのであれば、相手の属性にはこだわりをもたないと仮定する。

#### (2) 虚偽表示を行っている経営者

財務諸表において虚偽表示を行っている経営者は、監査人の詳細な検証を望まない。監査人の虚偽表示発見能力（意欲）は低い方が望ましい。自分の虚偽表示を見落としてくれればありがたいため、能力の低い、資源に乏しい監査人が望ましい。より強欲な不正な経営者であれば、有名監査事務所に属する能力の低い監査人、あるいは多くの案件を抱えずに十分な時間や人員その他のリソースを当該会社の監査に配分することのできない有名な事務所の監査人に監査してもらい、評判の良い監査事務所からのお墨付きを欲しがらるだろう。

つまり、経営者が虚偽表示を行っているか否かで相違するのは、経営者の監査人に対する選好順序である。

虚偽表示を行う経営者は、リスク評価の結果に見合う資源の投入において妥協する監査人をより好む。これに対して、正しい経営者は、職人的監査人と妥協的監査人のいずれでも構わないと考える。正しい経営者の2種類の監

規範的監査人の複製（伊藤公一）

査人に対する選好順序は等しい。

粉飾を行う経営者にとって、職人的監査人と対峙することは、妥協者の監査人と対峙するよりも利得は小さい。また、妥協者の監査人は、経営者がどのようなタイプでも同じ手続を実施するため、利得は虚偽表示を行う経営者と対峙する場合と正しい経営者と対峙する場合で変わらない。

### 3.2 2種類の監査人の性質

#### (1) 職人的監査人における利得と報酬

職人的監査人は、重要な虚偽表示が存在する場合、それを発見するために十分な監査労力を投入することが可能であり、その結果として重要な虚偽表示を発見する能力が妥協的監査人よりも高い。監査規範に厳密に準拠して監査を実施し、粉飾あるいはその兆候を発見した場合には、十分な追加的調査を行い、重要な不正または誤謬の是正を厳格に要求し、妥協することなく監査を実施する。また、虚偽表示がない場合には、正しいリスク評価の結果として、的確に監査コストを節減することが可能であり、それによって原価低減を図ることで、妥協的監査人よりも高い利得を得るものと仮定する。また、その結果として社会から要求される高い水準（合理的に低いリスク水準）の監査結果を提示するものとする。

#### (2) 妥協的監査人

これに対して妥協的監査人は、重要な虚偽表示を発見する能力が低いため、重要な虚偽表示の兆候がある場合とない場合に濃淡をつけず同じコストを投入すると仮定する。その結果として、虚偽表示を発見する可能性は職人的監査人よりも低いもの（半分）とする。また、職人的監査人と比較して、同じ重要な虚偽表示のシグナルに対して、半分のコストしか投入しないと仮定する。

### 3.3 利得表の提示

職人的監査人にとって、虚偽表示経営者と対峙することは、虚偽表示の発見と是正に追加的コストがかかるため、正しい経営者と対峙する（粉飾がない）場合と比較してコストがより多くかかる。したがって、職人的監査人にとって、利得は「正しい経営者」＞「虚偽表示経営者」である。妥協的監査人の場合、経営者が虚偽表示しているか否かにかかわらず、同じ（低い）労力を投入し、同じような監査を行い、結論を導き出すため、その利得は経営者が正しい場合と虚偽表示を行う場合で変わらない。

虚偽表示を行う経営者は、監査役会あるいは監査役等に圧力をかける。また虚偽表示発見能力の低い監査人を選択するか、あるいは監査人が能力を発揮できない状況を作ろうとする。そのため、実質的に監査人と契約を行う者が経営者である場合、契約は、監査人が十分に検証を行う時間、労力、コストを投入できない条件において契約がなされ则认为られる。この状況は、監査役会あるいは監査役が取締役よりも強い権限を実質的に会社内部で持たない限り継続されるだろう。

さらに問題となるのは監査の評判属性である。つまり大規模監査事務所の監査を受ける場合、被監査企業は高品質の監査を受けているという世間的評判を獲得することができる点である。この場合、虚偽表示を行う経営者にとって好都合な存在は、ずさんな監査を行う大規模監査法人（よい評判）、ならびに、能力の低い統治責任者（監査役、社外取締役等）である<sup>(3)</sup>。いま、上記のことを踏まえて下の表1のような利得表を考える。

経営者と監査人はそれぞれ2タイプあり、互いのタイプを知ることができな

---

(3) 経団連は、アンケート結果を用いて監査役が監査人の選任および報酬決定に関与することに反対意見を述べている（<https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/111.pdf>）。これは日本の代表的企業の取締役達が、統治責任者と適切に連携することによる（不正の抑止を含む）監査の有効性の向上に対して反対の意を示していることの証左とみなすことができる。



表 1 機会的監査人と機会的経営者の粉飾ゲーム

		監査人	
		職人的	妥協的
経営者	正しい	3, 4 … A	3, 3
	虚偽表示	1, 2	4, 3 … B

い状況とする。利得表の数値の大小関係は，評判や事後的損失の可能性を含めたものとする。

以下では自らの利得の最大化を目指す機会的監査人を想定して，上記利得表に基づいて検討する。（監査報酬－監査コスト）が監査人の利得である。経営者が虚偽表示を行ってれば，財務諸表の是正にコストがかかるため，職人的監査人の利得は，正しい経営者の場合より低くなる。

監査人，経営者ともに機会的に行動することを仮定する。上記の利得表において，もし経営者が正しいとすると，監査人の利得は妥協的であるよりも職人的であるほうが大きい（ $4 > 3$ ）。経営者が虚偽表示をしている場合は，監査人は妥協的になったほうが利得は大きい（ $2 < 3$ ）。職人的監査人の利得が虚偽表示経営者に対して正しい経営者よりも低くなるのは，虚偽表示を発見し，是正する際に，虚偽表示がない場合よりも多くコストを必要とするからである。

もし監査人が職人的であれば，経営者の利得は，虚偽表示するよりも正しい方が大きく（ $3 > 1$ ），監査人が妥協的である場合は，経営者は虚偽表示を行った方が利得は大きくなる（ $3 < 4$ ）。したがって，上記の利得表において，純戦略均衡のナッシュ均衡点は（職人的，正しい），（妥協的，虚偽表示）の2か所である。

### 3.4 リスク支配

もし、表1におけるA(職人的)の監査人が「妥協的」に変化すると、監査人は利得を1失う。Bについても監査人は「妥協的」から「職人的」に変化すると、監査人は利得を1失う。経営者はA(「正しい」)から「虚偽表示」に変化すると、利得2を失う。また、経営者はB(「粉飾」)から「正しい」に変化することで利得は変化しない。ゆえに、両者の利得の変化分の積(離脱損失)は、Aが2、Bが0であり、Aのほうが大きい。したがって、AはBをリスク支配する<sup>(4)</sup>。互いのタイプは不明であるがそれぞれのタイプの利得が既知である場合、利得支配基準で行動すれば経営者と監査人はともに2つの均衡点のうちどちらを選択するか迷うが、リスク支配基準によって行動すれば、両者はA(職人的監査人、正しい経営者)を選択することが合理的である。

つぎに、混合戦略の均衡を考える。経営者が正しい確率を $q$ 、監査人が職人的である確率を $p$ とする。職人的監査人の利得は、 $4q+2(1-q)=2q+2$ である。妥協的監査人の利得は $3q+3(1-q)=3$ である。

したがって監査人の期待利得は、経営者の選ぶ $q$ に対して、

$$(2q+2)p+3(1-p)(2q-1)p+3 \text{ である。}$$

ゆえに

$$q=0.5 \text{ のとき } 0 < p < 1 \text{ は任意, 期待利得}=3$$

$$q > 0.5 \text{ のとき } p=1 \text{ 期待利得} > 3$$

$$q < 0.5 \text{ のとき } p=0 \text{ 期待利得}=3$$

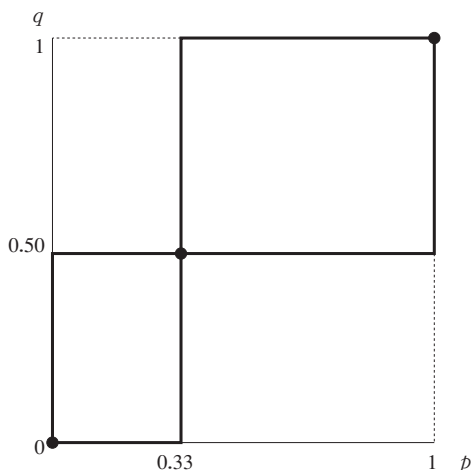
また、経営者の期待利得は、監査人の選ぶ $p$ に対して、

$$3pq+3(1-p)q+1p(1-q)+4(1-p)(1-q)$$

---

(4) リスク支配の定義と考え方につき、岡田(2011)48頁参照。

図1 経営者と監査人の最適応答グラフ



$$=3pq+3q-3pq+p-pq+4(1-q-p+pq)=q(3p-1)-3p+4$$

ゆえに

$p=0.33$  のとき,  $q$  は任意, 期待利得 $=3$

$p>0.33$  のとき,  $q=1$  で期待利得 $=3$

$p<0.33$  のとき,  $q=0$  で期待利得 $=4-3p>3$

以上の経営者と監査人の最適応答をグラフにすると、図1のようになる。<sup>(5)</sup> 監査人が機会的に行動することを仮定すれば、職人的である際の利得と妥協的である際の利得が等しくなるように監査人は行動するはずであるため、 $2q+2=3$  となり、 $q=0.5$  となる。また、同様に正しい経営者の利得は、 $3p+3(1-p)=3$ 、虚偽表示経営者の利得は  $1p+4(1-p)=4-3p$  である。両者が等しくなるように経営者は行動するはずであるため、 $p=0.33$  である。つま

(5) 渡辺（2008）184-200頁、および、岡田（2008）69-74頁参照。

り、この場合、混合戦略の均衡について、監査人は経営者が正しい確率が50%以上と判断するなら職人的監査人として行動すべきであり、経営者は、監査人が33%以上職人的であると予測するなら粉飾すべきではない。2つの均衡点の間に利得支配の関係はない。その際の監査人の利得は3である。経営者利得も3である。

### 3.5 展開形ゲームとしての検討

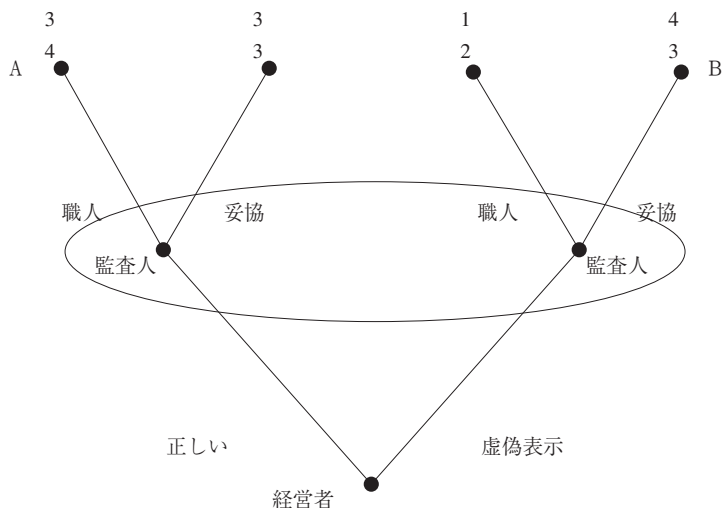
以上は同時手番ゲームとして検討した。つぎに、展開形ゲームとして検討する。まず、経営者が正しい、または、虚偽表示の財務諸表を作成し、監査人に提示する。これを受けて、監査人は財務諸表の適正性について監査証拠を入手して検証する。

このゲームについて、まず、監査人は、経営者の提示する財務諸表が真実か虚偽表示であるかを知らないため、経営者がまず正直に財務報告を行うか、虚偽表示を行うか決定し、次に監査人が職人的に行動するか、妥協的に行動するかを決定して経営者の提示した財務諸表を監査するという逐次手番ゲームとすると、図2を描くことができる。

図2は、不完全情報ゲームである。つまり、監査人は、経営者が粉飾を行っているか否か、監査に着手する段階において知ることができないため、「正しい」、「虚偽表示」のどちらに自分がいるかを知らない。監査人は、監査のプロセス全体を用いて、経営者が財務諸表において重要な虚偽の表示を行っているか否かを検討する。したがって、監査のプロセスは、図2の楕円の情報集合を2つに分離する、あるいは不完全情報ゲームの完全情報ゲームへの変換プロセスであるということができる。

実際の監査において監査人は、常に虚偽表示を仮定して、それを反証すべく監査証拠を入手して結論を形成する。戦略形ゲームは、同時行動の場合は完備情報ではあるが完全情報ではない。<sup>(6)</sup>

図2 経営者と監査人の虚偽表示ゲーム（展開型表現）



いま、均衡点（正しい，職人）をA，（虚偽表示，妥協）をBとする。

上記とは異なり，仮に経営者が自分の行動を選択する前に監査人が職人的であると知った場合，経営者にとっての最適行動は，「正しい」（粉飾を行わない）である。また，もし，事前に経営者が虚偽表示を行っているか否かが監査人にとって明らかであれば，妥協的であることが利得を最大化してしまう。両者にとって，相手のタイプによって自分のタイプを変えることが利得最大化につながるため，この場合は信憑性のない脅しのケースとなる。経営者にとって，粉飾を行っている監査人に対して標榜するとしても，実際に相手が職人的であることが判明すれば，タイプを変化させて正しくなること

- (6) すなわち，ここでは，それぞれの場合の利得は知っていること（完備情報）を仮定している。「完備情報は，プレイヤー，行動の候補，各プレイヤーの行動の結果として得られる利得について，すべてのプレイヤーが完全にわかっているゲームである。これに対し完全情報は，それまでに行動したプレイヤーの選んだ行動自身が完全に分かるということを意味している。」（渡辺（2008）51頁）

が合理的である。監査人にとって、経営者が粉飾を行っているとわかった場合に、自分が妥協的であるべきだということは、監査人の果たすべき役割と矛盾しており好ましくない状況である。

### 3.6 監査規範および監査人が公正不偏性を標榜することの役割

日本公認会計士協会は、監査の公共性を標榜している。国際会計士連盟の監査品質フレームワークにおいてもそうである。また、監査人と被監査企業間においても、その認識を共有しようとしている。なぜ公的に広くそのようなことを宣言しなければならないのだろうか。監査人は社会からの要請に答え、自らの役割を適切に果たす必要がある。そのために監査人には自らのタイプについてシグナルを発信することに利点がある。すなわち、監査人は、常に（あるいは表1のケースの場合少なくとも33%以上）職人的であるということを経営者に対して標榜し、かつ、実際そのように行動することを会員に要求すること（信憑性の「ある」脅しをする。すなわち、経営者が粉飾を行っていると判明しても、自らのタイプを「妥協的」に変化させないこと）によって、経営者の粉飾を予防することができる（と少なくとも会計士団体は考えている旨を標榜していることを意味する）。しかし、この戦略は、監査コストの増大による監査人の利得の減少を招く。そこで、監査人は、事前にシグナル（監査基準および倫理規定等により妥協するつもりのないことを標榜する）を送ることで、粉飾が得にならない相手であることを経営者に知らせる。それによって、Aでの均衡を達成することが可能になり、監査人にとってもより好ましい結果を招く。この意味において、監査人が規範にのっとって行動すること、独立性を堅持すること、会計士協会が厳しい倫理規範で会計士を拘束していることを、投資者をはじめとする世間一般に対して標榜し、かつ、それを経営者が認知することが重要である。公認会計士団体が一般公衆の利益を守ることが自らの役割であると宣言することの意味はここ

規範的監査人の複製（伊藤公一）

にある。監査人は、そのような立場で行動するのだということを経営者のみならず公に広く宣言することを通じて、B（妥協的監査人、虚偽表示経営者）ではなく A（正しい経営者、職人的監査人）での均衡を経営者に呼びかけているということができる。

監査人を拘束する自律的行為規範は、経営者に対する牽制のためのシグナルとして機能する。人の噂に過ぎないような「評判」が監査品質において重視されるのはそのためである。

3.7 利得変化と行動の変化

上記 3.5 のような状況は、監査人の役割が発揮され、好ましくない状況であった。そこで、どのような変化が起されば、監査人が有効に機能するか検討する。

(1) 虚偽表示経営者と対峙する妥協的監査人の利得の増加

下の表 2 のケースでは、虚偽表示経営者に対峙する妥協的監査人の利得を増加させている。先ほどの表 1 の状況からの変化は、虚偽表示経営者に対峙した妥協的監査人の利得の増加である（3 から 4）。均衡点が 2 か所であることに変化はない。この場合、混合戦略の均衡は職人監査人33％、正しい経営

表 2 妥協的監査人の利得の増加

		監査人	
		職人的	妥協的
経営者	正しい	3, 4 … A	3, 3
	虚偽表示	1, 2	4, 4 … B

者66%である。監査人は、経営者が正しい確率が66%以上であると考えなければ職人的であるべきである。監査人が職人的であるべき経営者が正しい確率は、50%から66%に上昇している。

虚偽表示時の妥協的監査人の利得が増加したことにより、監査人はより妥協的である確率が増加した。経営者は、先ほど同様に監査人が職人的である確率が33%以上ならば粉飾すべきではない。

均衡からの離脱損失は、Aが監査人1、経営者2、Bが監査人2、経営者1である。両者の積は等しく、AとBにはリスク支配関係はない。利得はBのほうが大きい。

## (2) 虚偽表示経営者と対峙する職人的監査人の利得の増加

つぎに、表3のとおり、職人的監査人が粉飾経営者と対峙した場合の監査人の利得を2から3に増加させてみる。この場合も均衡点は2か所であることに変わりはない。

表3 粉飾経営者に対峙した職人的監査人の利得の増加

		監査人	
		職人的	妥協的
経営者	正しい	3, 4 … A	3, 3
	虚偽表示	1, 3	4, 3 … B

職人的監査人の利得は、 $4q + 3(1 - q)$

妥協的監査人の利得は、 $3q + 3(1 - q)$

それぞれを  $p$ ,  $1 - p$  の確率で行うため、

監査人の期待利得は、



規範的監査人の複製（伊藤公一）

$$\begin{aligned} & p(4q+3(1-q)) + (1-p)(3q+3(1-q)) \\ &= 4pq+3p(1-q)+3(1-p)=pq+3p+3-3p=pq+3 \end{aligned}$$

経営者の選択する任意の  $0 \leq q \leq 1$  に対して、監査人はこれを最大化しようとするため、監査人の期待利得は

$q=0$  なら 3,

$q=1$  なら  $3+p$ , このとき,  $0 \leq p \leq 1$  ゆえ  $p=1$  のとき, 4

$0 < q < 1$  のとき,  $p=1$  で  $3+q$

となる。

次に混合戦略について考える。

$$4q+3(1-q)=3q+3(1-q)=3, \quad q+3=3, \quad q=0$$

この場合、混合戦略の均衡点は、監査人にとって、経営者が常に粉飾を行い（粉飾が100%）、監査人は職人的である確率は33%の点である。監査人は、もし経営者が粉飾を行っている確率が100%未満、すなわち経営者が正しい確率が0ではないと考えるならば、職人的であるべきである。ここに至って、機会的監査人の行動があるべき規範的監査人の姿に近くなる。しかし、経営者が100%粉飾しているとわかった場合は、監査人は50%の確率で妥協すべきことになり、まだあるべき監査人の役割を十分に記述してはいない。これは粉飾経営者と対峙した際の職人的監査人の利得が妥協的監査人と同等以上に確保される必要があることを意味する。

$p+4(1-p) > 3$  のとき、経営者は粉飾をする。すなわち、 $4-3p > 3$ ,  $1 > 3p$ ,  $p < 0.33$  つまり、監査人が職人的である確率が33%未満と考えるとき、経営者は粉飾を行う。

さらに、粉飾の場合の妥協的監査人の利得が2になった場合を考える。この場合、監査人は経営者が正しい確率が0%以上なら職人的監査人であるべきであり、経営者は、監査人が33%以上職人的なら粉飾すべきではない。変

表4 粉飾経営者に対峙した職人的監査人の利得の増加

		監査人	
		職人的	妥協的
経営者	正しい	3, 4 … A	3, 3
	虚偽表示	1, 2	4, 2 … B

化するのは、監査人が職人的であるべき経営者の正しい確率が66%から0%に低下している点である。監査人は粉飾に妥協の組み合わせにおける利得が低下した結果として、職人的であるべき領域が広がっている。これは粉飾に妥協的に対応することの利得の減少に伴う当然の帰結である。

混合戦略の均衡は、監査人に関して職人0.33、妥協的0.66、経営者に関して正しい0、虚偽表示1である。つまり、監査人は機動的に行動するということを仮定すれば、経営者の正しい確率が0より大と監査人が評価するならば、監査人は職人的であるべきであり、0と評価するならば職人的でも妥協的でも監査人の利得は同じである。また、監査人の職人的である確率を33%を越えると経営者が判断すれば、経営者は粉飾を行うべきではない。それ以下であると評価すれば、経営者は、虚偽表示を行う。また、そのとき、それぞれの利得は、経営者3と監査人2である。

### (3) 上記からの考察

上記のことから、監査人が監査済み財務諸表の品質を高めることを考える際は、自らが妥協しないこと、および、(職人、粉飾)における経営者側の利得が小さくなるような方策を考えるべきである。規制当局に頼らず監査人がそのような状況を作り出す方法としては、もし契約を締結した後に粉飾の事実が明らかになった場合には、財務諸表の是正に要する監査人側のコスト

規範的監査人の複製（伊藤公一）

をすべて負担する旨の契約を監査締結時に結ぶ方法が考えられる。また、規制当局が監査を利用した財務情報の信頼性の維持の仕組みを考慮する際は、（粉飾，妥協）における両者の利得の合計が最小化されるような方策を考慮すべきである。粉飾にかかわった経営者と監査人の両者にペナルティを科すことがこれに該当する。

### 3.8 2段階のゲームとしての分析

監査人が、リスク評価、リスク対応の各段階において、上記のゲームを行うとすると、監査人側の監査コストは、累積的に増加する。したがって、両方のタイプにおいて段階を経るごとに利得は減少する。職人的であるときの利得の減少スピードは、妥協的であるときよりも速い。今、職人的監査人は、同じ重要な虚偽表示の存在する可能性がある場合につき、妥協的監査人の2倍の労力を投入すると仮定する。また、先ほどの表1で提示した利得表がリスク評価手続段階におけるものであり、今、リスク対応手続の段階にあるとする。職人的監査人のリスク評価手続段階における利得が4のとき、リスク対応手続段階の職人的監査人の利得は $4-2a$ であり、妥協的監査人の利得は $3-a$ となる。仮に今表1がリスク評価手続段階の利得表とすると、リスク対応手続段階の利得評価は表5のようになる。

表5を前提とすると、経営者が虚偽表示を行っている場合については「職人的」<「妥協的」となり、表1の結果と変わらない。経営者が正しい（虚偽表示を行っていない）場合、監査人の利得は、 $a>1$ のとき「職人的」<「妥協的」となり、その結果として、均衡点は（妥協的，虚偽表示）のみとなる。これはコストが過大になると監査人が妥協的にならざるを得ないことを示しているこれに対して $a<1$ のとき、「職人的」>「妥協的」となる。つまり、 $a$ の値によって監査人のとるべき行動が変化する。ただし、混合戦略を求めると、経営者が正しい確率を $q$ とすると、職人的監査人の利得は、

表5 リスク対応手続の段階における利得行列

		監査人	
		職人的	妥協的
経営者	正しい	3, $4-2a$	3, $3-a$
	虚偽表示	1, $2-2a$	4, $3-a$

$(4-2a)q + (2-2a)(1-q) = 2q + 2-2a$ , 妥協的監査人の利得は,  $(3-a)q + (3-a)(1-q) = 3-a$  となる。両者が等しくなるため,  $2q = a+1$  となる。いま, 仮定より  $0 < q < 1$  であるため,  $-1 < a < 1$  (仮定より実質的に  $0 < a < 1$ ) となる。その結果として常に  $4-2a > 3-a$  となるため, 経営者が正しい場合は常に職人的であることが合理的となる。

#### 4. 前節から得られる監査に関する知見

以上の検討にもとづいて監査に関して以下のことが言える。

##### 4.1 監査事務所の大規模化が必要な理由

監査事務所が大規模でなければならないのは, 職人的であるときの利得が, 妥協的であるときよりも利得が大きくなければならないからである。そのために監査事務所は重要な虚偽表示の発見に十分な労力を投入しても利益の確保できるコスト構造を維持しつつ, 「評判」が重要な立場に自らを置いて, それに伴う正しく行動する際の利得を増加させることが必要である。

##### 4.2 監査のプロセスの意味

実際の財務諸表監査においては, 監査人にとって相手のタイプは最後まで

規範的監査人の複製（伊藤公一）

わからない。証拠を入手して検証し、検証結果を結論として表明するプロセスはすべて相手のタイプを検索する過程であるとみなすこともできる。また、粉飾を発見した場合、その後の是正のプロセスこそが監査人の本来的役割でもある。その場合、相手のタイプを変化させるのが監査人の役割である。

したがって、上記の検討は、当初評価における監査人と経営者の行動とみなすことができ、証拠の入手のプロセスを通じて、当初評価が妥当であったか否かが明らかになるため、繰り返しゲームの検討が必要となる。

#### 4.3 監査のコストと品質

監査人にとって、監査の品質を監査意見を誤って表明する確率が低いことと捕らえると、監査人の誤謬発見能力が均一ならば時間・人員等の監査資源を投入すればそれだけ質は上がる。報酬額が一定の場合、「報酬－コスト」で示される監査人利得と品質は、反比例の関係にある。

#### 4.4 機会的監査人を規範的監査人に複製するための方法は何か

監査人は、経営者と契約を結んで監査を実施する。その経営者が監査人に向うそをついてだます意図をもって対峙する場合がある。この場合、監査人は、財務諸表が重要な虚偽表示であることを発見すれば是正を求める。経営者が従わなければその旨を監査意見に反映させることになる。これは、監査人にとって追加的なコストの発生となる。法律違反となる可能性のある不正については、監査人の役割を超えるものであり、強制捜査権を有する司法当局との連携が必要である。

経営者不正や虚偽表示に起因する監査の追加的なコストについて、監査人が負担することは論理的に矛盾である。したがって、粉飾（不正）の疑いがある場合については、それに起因する追加的なコストについて、経営者側に負担させるべきである。<sup>(7)</sup> また、その旨を監査契約書に明示することは有効である。

このように、財務諸表監査には、監査報酬額は固定的であるのに対して、監査コストは「クライアント」の粉飾の可能性が高いほど大きくなるという性質がある。この性質と監査人の守秘義務が相俟って、粉飾を発見しても、それを是正させるために投入可能な人員・コスト・時間が不足しているために、結局監査人が妥協せざるを得ないという、現在の監査の状況が生じていると考えられる。監査役等のガバナンスに責任を有する者（統治責任者）との連携は不可欠の要素であるが、コストに関する手当については、契約の中で保障されるべきであろう。

#### 4.5 監査の原価開示の必要性

監査人が監査済情報の利用者に対しての責任を自覚し、それを真に果たそうとするならば、当該責任を解除する方法として、監査報告において、契約時の見積り監査時間、実際の監査時間の両方を開示することが有用である。

---

（7）日本公認会計士協会による監査契約書のひな型にも、当該事項に係る記載がある。ただし、報酬額の改定については、下記のとおり「双方誠意をもって協議を行うものとする。」とされており、実際にどのような改定がなされるかについては不明である（たとえば監査契約書 様式 E-1 ([http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/specialized\\_field/download/audit/files/kansa-keiyaku-e\\_1-20150622.pdf](http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/specialized_field/download/audit/files/kansa-keiyaku-e_1-20150622.pdf)) 参照)。

「監査契約書 8. 報酬の額及びその支払の時期 (1) 報酬の額

7 (1) 監査見積時間数に基づき算出した報酬の額は、〇〇円（消費税を除く）とする。委嘱者は、報酬の額に消費税等相当額を加えた額を受嘱者に支払う。

委嘱者の内部統制の不備、経営組織の改編、監査及び四半期レビュー手続の対象となる取引の増加若しくは合併買収の実施又は受嘱者が不正による重要な虚偽の表示を示唆する状況を識別した場合等、見積時間数を算定した時点で想定していなかった事由を原因として執務時間数が見積時間数を超える見込みとなった場合には、受嘱者は、委嘱者に遅滞なく通知し、当該原因となった事由、それによる受嘱者が実施すべき手続への影響等について説明する。

上記の場合には、必要となる業務実施者の経験や能力及び追加した執務時間数に基づき、報酬額の改定について双方誠意を持って協議を行うものとする。」（日本公認会計士協会「法規委員会研究報告第14号監査及び四半期レビュー契約書の作成例」様式 3 監査契約書）

規範的監査人の複製（伊藤公一）

見積り監査時間と実際の監査時間のかい離，もしくは，実際に要した監査原価を開示することによって，監査前の財務諸表の質について，投資者に伝達することができる。これによって実際に要した監査労力について，投資者に伝達することができる。

### むすびにかえて

財務諸表監査の失敗を意味する粉飾の事例は今も昔も事欠かず，監査の信頼性には常に疑問が投げかけられる。粉飾の事例をリスクアプローチにおけるリスクの実現した事例と考えることができるが，本稿では機会的行動をとる監査人を想定し，機会的な監査人と経営者の粉飾ゲームを検討した。純戦略の均衡が2箇所存在する場合を考えた。監査人もあくまでも利得の最大化を目指して機会的に行動すると仮定して，利得表の利得の値を変化させつつ混合戦略を求めることによって，監査人と経営者の行動の変化を検討し，どのような条件が機会的監査人の行動をあたかも規範的監査人のそのように複製することができるかを検討した。監査人は自分の利得行列について既知であるが相手のタイプが不確実な場合について，監査人と経営者のゲームを検討した。

その結果，監査人は，（虚偽表示，妥協）および（正しい，職人的）の2つの均衡点がある場合において，みずからの独立性と公正不偏性を標榜（シグナル）することを通じて，経営者に対して粉飾を行わないよう（すなわち，正しい，職人的での均衡を）に呼びかけていると解釈することができた。また，粉飾経営者と対峙する職人的監査人の利得が妥協的監査人と同等に確保されることによって，規範的監査人の複製・近似が可能となることが明らかになった。そのためには，監査契約において虚偽表示の判明に伴う監査コストの増大分をクライアントである経営者が負担することを事前に約束しておく必要がある。

監査に実際に要した原価, または契約締結時の見積り監査時間と実際に要した監査時間の乖離を開示することによって, 監査人は間接的にクライアントの監査実施前の財務諸表の品質を投資者に伝達することが可能である。これは現在の日本において実現可能性は高くはないであろうが, 監査の信頼性を高めるために将来的に必要な措置であろう。

監査人と経営者の虚偽表示ゲームは, 繰り返しゲームとしての検討, および, 監査人から経営者の利得が未知の場合について, さらに検討が必要であると思われる。これらについては稿を改めて検討したい。

#### 参考文献

- 太田康広 (2010) 『分析的会計研究 企業会計のモデル分析』中央経済社  
岡田章 (2008) 『ゲーム理論・入門 人間社会の理解のために』有斐閣アルマ  
岡田章 (2011) 『ゲーム理論 [新版]』有斐閣  
加藤達彦 (2005) 『監査制度デザイン論』森山書店  
神取道宏 (2014) 『ミクロ経済学の力』日本評論社  
田村威文 (2011) 『ゲーム理論で考える企業会計』中央経済社  
渡辺隆裕 (2008) 『ゼミナールゲーム理論入門』日本経済新聞社  
IAASB (2014). *A Framework for Audit Quality: Key Elements That Create an Environment for Audit Quality*.  
Monika Causholli, W. Robert Knechel, Haijin Lin & David E. M. Sappington (2013). Competitive Procurement of Auditing Services with Limited Information, *European Accounting Review*, 22: 3, 573-605. DOI: 10.1080/09638180.2012.739408  
Urs Fischbacher and Ulrike Stefani (2007). Strategic Errors and Audit Quality: An Experimental Investigation. *The Accounting Review*, Vol. 82, No. 3, pp. 679-704.